

序章 研究の概要と報告書の構成

吉本 圭一（九州大学）

1. 研究の概要

本研究は、卒業生調査を通して高等教育の成果を点検・評価するための欧州諸国との共同研究に参画し、大学教育を長期的なキャリア形成にかかる効果という観点から総合的に把握し点検・評価するための研究枠組みを確立するとともに、共通枠組みでの卒業生調査を実施し、その研究方法論の探究を目的とした。グローバル化の進む経済社会からの社会的要請に対して、各国の高等教育と経済社会がどのような対応を行い、またどのような課題を有しているのか、異なる社会・教育制度の中で国際比較調査を分析し、また過去の関連する調査の結果を再分析し、年齢・時代・世代問題ならびに地域条件を分析することで、高等教育研究における教育の成果に関する研究の進展に寄与することを目的としていた。さらに、欧州側における高等教育修了者に求められるコンピテンシーとその育成のあり方についての多彩な議論をふまえて、国内外の高等教育関係者へのインタビューなどのインテンシブな研究を行い、日本の高等教育の文脈に応じた教育改善・充実に実践的な示唆を得ることも目的とした。

2. 調査研究実施の概要

本研究では、研究期間全体にわたって定期的な研究会等（日本高等教育学会第8回大会シンポジウム「大学教育の成果をどう評価するか」（2005）については巻末資料参照）を開催し研究課題に関する理論的な検討を行うとともに、①日欧卒業生調査（REFLEX 調査）、②大学教育成果点検・評価に関する大学学部調査、③特色ある高等教育機関等の事例調査の3つの種類の調査を実施した。

① 日欧卒業生調査（通称 REFLEX 調査）

日欧卒業生調査は、欧州委員会の重点的政策科学的研究（FP6）に採択された欧州9ヶ国の共同研究『The Flexible Professional in the Knowledge Society New Demands on Higher Education in Europe』（研究実施期間：2004-2008年、研究コーディネーター：Rolf van der Velden（オランダ・マーストリヒト大学教育労働市場センター・教授、通称 REFLEX、詳細：<http://www.fdewb.unimaas.nl/roa/reflex/index.htm>））に、日本から準メンバーとして参加して実施したものである。調査参加国は、日本など準メンバー国を含めて15ヶ国（オーストリア、ベルギー、チェコ、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スイス、イギリス）である。

調査の概要としては、調査時期として主に2005年に調査を実施しているが、日本も含

めて準メンバー国では 2006～2007 年実施の国もある。調査対象は、各国において ISCED レベル 5A（第一学位相当）の高等教育課程を 2000 年（一部 2001 年）に卒業した者であり、調査方法は、Web 調査郵送法調査およびを併用して実施している。有効回答は最終的に本報告書作成時点の最新データにおいて 39,229 名（巻末資料の概要版作成段階では 33,587 名、ポルトガル、スイスを除く 13 カ国、学士レベル 19,023 人、修士レベル 14,564 人）である。なお、欧州委員会財源による公式なプロジェクト終了後も、REFLEX の枠組みを用いた調査が展開中であり、REFLEX 調査については、一定範囲の調査データについて一般公開が予定されている。

このうち本科研で実施した日本側調査の概要としては、2001 年度 4 年制大学学士取得者、大学院修士課程修了者を対象母集団として調査をおこなった。調査設計にあたっては、全国代表サンプルを得るために、地域性、機関種別、専攻分野、大学序列などの層化を行い、その後大学学部・大学院の割り当て抽出を行った。調査は、郵送調査と web 調査を併用し、2006 年 3 月から 2007 年 3 月まで実施した。最終的に、全国 60 大学 82 学部・研究科、2,501 名（うち大学学部卒 2,279、大学院卒 222、有効回収率 18.1%）から回答を得ている。調査項目としては、巻末資料に示すとおり、在学中の状況、卒業後の初職および現職の状況、在学中に獲得した能力と仕事に必要な能力、仕事と学歴・専攻との対応、大学教育への評価などである（概要等については <http://www.j-reflex.jp/> および巻末資料参照のこと）。

② 大学教育成果点検・評価に関する大学学部調査

「大学教育成果点検・評価方法に関する大学学部調査」は、全国の大学学部を対象として、現在実施している教育成果点検・評価の方法等、特に卒業生調査の実施状況について調査を行った。特に卒業生調査を実施している学部に対しては、内容や方法などの詳細を尋ねた。調査は、2008 年 4 月に郵送調査で実施した。対象は全ての大学学部 1980 学部、有効回答学部 843 学部（国立 69 大学 216 学部、公立 45 大学 64 学部、私立 320 大学 563 学部）、有効回収率：42.6%であった。

③ 特色ある高等教育機関等の事例調査

上記の調査結果の分析等を踏まえて、特色ある取組をしている大学学部等を選定して事例調査を実施した。この事例調査については、国内においては、先の「大学学部調査」の回答傾向から特色ある大学を中心にして、海外については、エンプロヤビリティ（雇用されうる能力）を軸に大学教育を充実させようとしている英国に注目して、その現状と課題、特に伝統的な大学と比較的新しい大学との比較などに考慮しながら、対象を選定してそれぞれ訪問調査を実施した（調査記録概要の一部は巻末資料参照）。

3. 本報告書の構成

本報告書第 1 部では、「卒業生・企業を通じた大学点検・評価」コンセプトをめぐって 3

つの章での議論を掲載している。第1章「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」では、卒業生調査、教育の成果の点検・評価、教育の改善というPDSサイクルの確立の必要性とさまざまな課題、その課題解決にむけての議論を行い、またこれまでの代表的な卒業生調査として、九州大学と日本労働研究機構による「日欧卒業生調査（CHEERS調査）」および短期大学基準協会による「短大卒業生のキャリア調査」の目的・分析枠組みと知見、教育改革・改善に向けての示唆を論じた。

第2章「大学学部における卒業生調査の活用—全国学部悉皆調査から」では、本科研で実施した全国の大学学部を対象とする大学教育の成果点検・評価に関する調査の結果について検討を行った。今日大学は、大学設置基準第二条の二において「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」とされているが、その大学学部のうち過半数の53%が、過去5年間に一度も卒業生の調査をしていないことが明らかになった。日本の大学教育における教育の成果の点検・評価から教育改善に至るPDCAサイクルが、大学の内輪の議論に留まっていることの問題が明らかになった。そもそも、卒業生へのコンタクトもなく、どのような人材養成についての目的が設定しうるのか疑問が提起されるところである。

他方、第3章「大学教育の受容過程の日欧比較」では、REFLEX調査の分析を通して、日本において大学教育が職業的な対応性など手段的／道具的に受容されているのではないことを明らかにした。それ故、そうした職業的な有用性を点検・評価することが、むしろ大学教育の正統性を浸蝕するものなのではないか、卒業生調査を通しての点検・評価から教育改善へのサイクルについての困難や原理的な疑問・危惧を提起している。

第2部においては、日欧卒業生調査（REFLEX調査）等のデータ分析を通して、9つの章で、研究組織メンバーがそれぞれ多角的に検討を行った結果をとりまとめている。

このREFLEX調査の主な結果としては、概要として示しているとおおり、(1)大学教育は、日欧とも卒業時点での就職よりもキャリア形成や人格形成に役立つことが明らかになった。(2)大学教育では、日欧ともに、全般に講義、レポート、学術性が重視されていた。インターンシップの重視度は日本では11項目中で最低、逆に「客観式テスト」の比重は欧州諸国よりも高かった。また、インターンシップだけでなく、アルバイトを含む大学の専門と関連した就業経験がある者ほど大学教育の有用性を高く評価していることが明らかになった。(3)卒業直後に大学卒にふさわしい仕事についている卒業生は、日本で必ずしも高くなかった。しかし欧州内でも国ごとにその大学教育の適切性の評価の違いは大きく、英国で関連する仕事に就いている比率は、欧州大陸系諸国とくらべて低く、日欧に共通性が大きいことがわかった。(4)卒業後5年を経過すると、英国や日本では、大学卒にふさわしい仕事についている卒業生が顕著に増加している、などの知見が得られている。

いくつかの章で詳細な検討した結果の概要を示しておく、第1章「日仏高等教育における学術性と職業性」では、REFLEX調査データのうち日仏を対象を絞り込み、大学教育プログラムの志向性に注目し、銘柄大学と一般大学との比較分析を行った。日本の銘柄大学卒業生は経済社会で一定の高い社会的評価を得ているのだが、それは大学の教育志向性である<学術性>が期待され、またその次元での知識獲得することによってとは必ずしも

いえないことが明らかになった。経済社会の側はむしろ<共働する力>を求めている。この共働の力は、銘柄大学だけでなく一般大学にも同様に期待されており、また両者の教育志向性の違いにもかかわらず、獲得度は両者同程度であることが明らかになった。日本の場合、経済社会から専門性要求がないため、エリート機関の学術志向性に基づいて形成された専門性や能力は社会的に有用なものと認知されにくい。このことは、日本の高等教育が人的資本理論よりも社会的選抜論によってよりよく説明されることを示しているようにも見えるが、本稿の知見はそれにとどまらない。重要な点は、Halseyら(1997)のいう「柔軟性パラダイム」にかかる「共働」の力が社会的に期待され、多様な機関がそれぞれにその期待に一定範囲で応じていることである。つまり、それは、学術志向性の機関を通して獲得しうることもあれば、職業志向性の機関を通して獲得しうるということであった。

第2章の「職場における大卒者の能力発揮」においては、卒業時と調査時の日英仏独の能力蓄積の分析を行っている。特に、従来のレリバンス論に対する批判的検討を行い、まず、マッチーミスマッチの議論、オーバー・エデュケーションの議論を批判的に検討し、これらが、大学を職業教育の完成教育機関、職務内容も不変を前提とする固定的な見方とっていたことに対して、誤った解釈に導く危険性があることを示した。大卒者の年齢が若い日本だけでなく、相対的に年齢層が高いヨーロッパにおいても、保有能力の活用度が初期キャリアを積む段階で高まっているケースが少なくないし、保有能力と要求能力のギャップは、むしろ高度な職務に就いている者ほど顕著であった。すなわち、能力ギャップの存在は、大学教育の職業的レリバンスの低さを意味するものでは必ずしもない。すなわち、大学での学習は仕事の遂行能力のあくまで基礎や土台に過ぎず、大卒者の従事する仕事内容も初期キャリアのプロセスで変化するため、職場での要求能力の変化や職場における積み増しとしての能力形成を視野に入れる必要がある。こうした初期キャリアを包摂する総合的な見方が、第3のレリバンス分析として求められていることを明らかにした。

第3章の「組織イノベーションと大卒者の初期キャリア」では、日本の知識活用度や教育有用度が低い要因を検討し、企業組織のイノベーションへの対応の仕方を俎上に載せている。卒業後5年程度では、知識活用度の低い事務的職業に従事している割合が相対的に高く、逆に、知識活用度の高い専門的職業の割合が低いことがあげられる。また、市場環境、イノベーションを取り入れる風土、組織内の責任や自律度など卒業生が属している組織が知識活用などに大きな影響を及ぼしていることが、国の枠組みを超えて共通的にみられた。「専門職志向アプローチと会社に忠実で柔軟性のある社員という伝統的アプローチを新たな観点から統合することが焦眉の急になっている」とタイヒラーが指摘するようにグローバル経済化が進む中で世界各国のあらゆる産業、規模の組織が、同じ方向に向かい収斂していくのか、それとも、産業特性などに応じて一部の組織が収斂し結果として国別の平均的な姿が近似する一方で、それぞれの国内では多様な組織で働く労働者が混在していくのか、多様な高等教育がどのように人材養成を担うのか、という今後の研究課題が明らかになっている。

さらに、第4章「Pedagogy and Andragogy in Higher Education」では、1998-2000年実施の日欧調査(CHEERS調査)のデータを用いて、日独英の高等教育の高卒直後の

伝統的學生への学習モードと経済社会、初期キャリア形成モデルとの機能的連関を論じた。第5章「大学生の学習意欲と卒後の職業的能力の獲得状態—日本の学士を対象に」、第6章「能力形成に及ぼす大学在学中の学習経験の効果と規定要因」では、在学時の学習意欲や学習経験、卒業時点や卒業後のキャリアを経過した後の職業能力にどのように関連するのか、その可能性を検討した。第7章「保健系卒業生のコンピテンシー」、第8章「大卒女性のキャリア形成」では、それぞれ対象者・専門分野を絞り込んだ分析を行っており、第9章「大卒者の外国経験とその影響—欧州との比較でみた日本の特徴」では、グローバル化のもとでの日本の大学教育の課題を論じるために「海外経験」をとりあげたものである。

第3部では、日欧におけるエンプロアビリティとキャリア教育論をめぐって、文献研究、事例調査等を踏まえて考察した6つの章を掲載している。第1章「日本におけるキャリア教育・職業教育とエンプロアビリティ論」では、日本におけるキャリア教育・職業教育の議論の展開とエンプロアビリティ論の適用可能性を検討し、今後の研究課題を論じた。1999年の中教審「接続答申」以後、多くの学校段階で「キャリア教育」が課題として取組まれてきた。「答申」およびその後の政策文書は直接には中等教育段階に焦点をあてたものが主であり、文部科学省・国立教育政策研究所が提示した4領域・8能力などの進路指導の改善に関わる「勤労観・職業観」に関わる目標論をもとに、各教科・領域を通しての普及がなされている。これに対して、高等教育においては、就職困難やフリーター論など職業への移行問題に端を発し、長期のキャリアに向けての支援、個別カウンセリングの重視という就職指導の改善を総称する概念としてキャリア教育議論が始まった。これは、教育活動支援のための各種政策的競争資金での各大学の取組において広範に用いられ、さらに「社会人基礎力」「就職基礎能力」など、企業・経済サイドからの要請にもとづいて、学士課程カリキュラムやその外側の教育活動をまで含めて、多様に用いられるようになった。特に高等教育段階では、職業への移行を控えて企業・経済サイドからの要請が集中するが、そこに「エンプロアビリティ」議論も登壇してきている。それらの議論は、知識、技能、態度等の目標論の段階から多様であって、いまだにそれらの議論は収斂・総合に向かっていくのかどうか、そもそもいくつかのパターン化が可能なのかどうかとも疑わしいところである。むしろ、エンプロアビリティに関わるであろう教育活動・方法の吟味を行い、特にインターンシップ等の「経験による教育」の方法に焦点をあて、その理論的検討が重要な課題となっていることを指摘した。

第2章「欧州高等教育におけるエンプロヤビリティ」では、雇用政策上のエンプロアビリティ議論における「就業困難層」が高等教育においても様々な形で現れ始め、「欧州高等教育圏」における重要課題として基礎的な共通理解が形成されつつある。しかし、それはグローバル化ないしはEUの「調和」とローカルな文脈との狭間で、単に高等教育と労働市場との関係を強化するための議論にとどまらない。特に、高等教育サイドからの個別能力に帰するエンプロヤビリティの見方が、「就業困難層」の枠にとらわれない能力開発の議論としての展開を導いていることや、高等教育段階におけるエンプロヤビリティ向上のためのスキルが、職業教育・訓練ではなくアカデミックでないスキルになっていることな

ど、欧州内各国での展開がほぼ対極的とでもいえるほどに異なっていることが確認された。また、第3章「欧州におけるエンプロイアビリティとコンピテンス形成—大学院レベルにおける産業人材育成プログラムに関する考察」では、博士レベルの高度な人材養成に焦点をあててみれば、コンピテンスとエンプロイアビリティを対応させた枠組みを通して、高等教育システムと科学技術イノベーションとの互恵的な展開可能性のあることを論じている。

次に英国に焦点を絞ってみると、第4章「英国の高等教育におけるエンプロイアビリティ」では、1990年代以降のエンプロイアビリティ論の背景として、同時期に進行したグローバル化や知識社会の到来などの環境変化や拡大し大衆化する高等教育の変貌があり、エンプロイアビリティ育成の取組は、これらを踏まえ、教育の雇用・経済に対するレリバンスの確保と多様化した学生に対する教授・学習の改善を併せ持った対応であることが分かった。さらに、そこから、エンプロイアビリティを、アカデミックな大学教育と対立的に捉えたり、外側にあるものとして位置づけたりするのではなく、学問を基盤とした大学教育におけるエンプロイアビリティ育成の可能性や、学士課程カリキュラム全体の課題として捉える視点の重要性が論じられていることも明らかになった。ただし、第5章「英国におけるエンプロイアビリティへの取組の大学類型的考察」における4大学の事例調査をもとにした検討から、大学類型ごとの展開可能性は大きく異なっていることが明らかになった。多様な学生を抱え職業への移行が大きな課題でもあり、また積極的な教育目標ともなりうる「新大学」では、エンプロイアビリティ向上に関わる取組は全学的に、またカリキュラムの中核として進められているのに対して、比較的古い大学においては、エンプロイアビリティ向上に対する教育スタッフの見方が多様で往々にして否定的であり、全学的にそれを導入するのではなく、部分的あるいはカリキュラム外で周縁的にそれを進める傾向にあった。

第6章では「ドイツにおける大学と労働市場の接続—教員市場を中心に」では、ボローニャプロセスにともなうバチェラー・マスターシステムのもとでの教員養成課程とその需給の展開について検討を行っている。